

令和3年度  
財務諸表

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

## 目次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 損益計算書	3
4. 純資産変動計算書	4
5. キャッシュ・フロー計算書	5
6. 利益の処分に関する書類	6
7. 注記事項	7
8. 附属明細書	14

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	23,521,610,678	
	未収入金	2,054,365,247	
	棚卸資産	16,302,205	
	前渡金	267,778,987	
	前払費用	442,272,594	
	未収収益	13,666	
	賞与引当金見返(注)	791,475,764	
	為替予約	354,583,827	
	その他の流動資産	29,374,807	
	貸倒引当金	△ 136,801	
	流動資産合計		27,477,640,974
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	17,295,253,495	
	減価償却累計額	△ 8,697,634,369	8,597,619,126
	構築物	208,562,755	
	減価償却累計額	△ 159,833,873	48,728,882
	車両運搬具	401,201,220	
	減価償却累計額	△ 249,384,454	151,816,766
	工具器具備品	1,819,324,385	
	減価償却累計額	△ 1,330,237,174	489,087,211
	土地		29,876,552,283
	有形固定資産合計		39,163,804,268
	無形固定資産		
	商標権		31,355,432
	ソフトウェア		547,149,307
	電話加入権		972,000
	無形固定資産合計		579,476,739
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返(注)		12,099,817,087
	敷金・保証金		420,439,927
	投資その他の資産合計		12,520,257,014
	固定資産合計		52,263,538,021
	資産合計		79,741,178,995
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	10,578,537,890	
	預り補助金等(注)	1,620,696,753	
	預り寄附金(注)	150,000,000	
	未払金	7,926,870,013	
	前受金	187,084,457	
	預り金	918,899,996	
	前受収益	293,435,473	
	引当金		
	賞与引当金	791,475,764	791,475,764
	流動負債合計		22,467,000,346
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	1,707,487,625	
	資産見返補助金等	469,404,474	
	資産見返寄附金	107,694	2,176,999,793
	長期預り寄附金(注)		383,379,681
	引当金		
	退職給付引当金	12,099,817,087	12,099,817,087
	長期未払金		37,352,040
	固定負債合計		14,697,548,601
	負債合計		37,164,548,947
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		44,713,614,816
	資本金合計		44,713,614,816
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,122,347,163	
	その他行政コスト累計額(注)	△ 8,185,237,311	
	減価償却相当累計額(△)	△ 7,669,205,685	
	減損損失相当累計額(△)	△ 4,160,400	
	承継資産に係る費用相当累計額(△)	△ 1,789,463	
	除売却差額相当累計額(△)	△ 510,081,763	
	資本剰余金合計		△ 7,062,890,148
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	982,794,370	
	積立金	2,302,598,324	
	当期末処分利益	1,285,928,859	
	(うち当期総利益)	(1,285,928,859)	
	利益剰余金合計		4,571,321,553
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	354,583,827	
	評価・換算差額等合計		354,583,827
	純資産合計		42,576,630,048
	負債純資産合計		79,741,178,995

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**行政コスト計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	41,454,200,724	
	一般管理費	1,880,581,339	
	財務費用	1,093,680	
	雑損	15,307,836	
	臨時損失	14,780,315	
	損益計算書上の費用合計	<u>43,365,963,894</u>	43,365,963,894
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	288,049,879	
	除売却差額相当額(注)	101,959	
	その他行政コスト合計	<u>288,151,838</u>	288,151,838
III	行政コスト		<u><u>43,654,115,732</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**損益計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	79,184,042	
給与諸手当	12,287,588,104	
賞与引当金繰入	708,279,389	
退職給付費用	588,249,629	
法定福利費	1,639,895,268	
業務委託費	18,035,989,410	
通信費	214,666,702	
消耗品・備品費	128,276,929	
賃借料	2,633,187,326	
情報収集費	494,254,628	
減価償却費	425,523,074	
貸倒引当金繰入	136,801	
その他	4,218,969,422	41,454,200,724
一般管理費		
役員報酬	71,502,876	
給与諸手当	877,978,890	
賞与引当金繰入	83,196,375	
退職給付費用	80,816,044	
法定福利費	138,082,823	
業務委託費	407,625,319	
通信費	4,746,846	
旅費交通費	28,340,083	
消耗品・備品費	3,274,048	
減価償却費	33,832,038	
その他	151,185,997	1,880,581,339
財務費用		
支払利息	1,093,680	1,093,680
雑損		15,307,836
経常費用合計		43,351,183,579
経常収益		
運営費交付金収益(注)		27,833,901,694
業務収入		3,449,752,232
受託収入		
政府受託収入	4,005,990,641	
その他受託収入	553,031,129	4,559,021,770
補助金等収益(注)		6,402,087,458
寄附金収益(注)		3,160,424
賞与引当金見返に係る収益(注)		791,475,764
退職給付引当金見返に係る収益(注)		642,753,843
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	258,130,197	
資産見返補助金等戻入	40,872,810	
資産見返寄附金戻入	8,732	299,011,739
財務収益		
受取利息	1,630,216	
為替差益	466,373,819	468,004,035
雑益		163,626,949
経常収益合計		44,612,795,908
経常利益		1,261,612,329
臨時損失		
固定資産除却損		14,780,315
臨時利益		
固定資産売却益		4,577,594
当期純利益		1,251,409,608
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		34,519,251
当期総利益		1,285,928,859

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**純資産変動計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金										III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	運営費交付金	減資差益	前中期目標期間 繰越積立金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期純利益	利益剰余金 合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
							減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	承継資産に係る 費用相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)									
当期首残高	44,713,614.816	44,713,614.816	1,122,347,163	238,158,369	796,333,794	87,855,000	△ 7,383,100,513	△ 4,160,400	△ 1,789,463	△ 508,035,097	△ 6,774,738,310	1,017,313,621	809,116,252	1,493,482,072	-	3,319,911,945	210,347,481	210,347,481	41,469,135,932
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の除売却							1,944,707			△ 2,046,666	△ 101,959								△ 101,959
減価償却							△ 288,049,879				△ 288,049,879								△ 288,049,879
III 利益剰余金の当期変動額																			
(1)利益の処分又は損失の処理																			
利益処分による積立												1,493,482,072	△ 1,493,482,072		-				-
(2)その他																			
当期純利益													1,251,409,608	1,251,409,608	1,251,409,608				1,251,409,608
前中期目標期間繰越積立金取崩額											△ 34,519,251		34,519,251	34,519,251	-				-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																	144,236,346	144,236,346	144,236,346
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 286,105,172	-	-	△ 2,046,666	△ 288,151,838	△ 34,519,251	1,493,482,072	△ 207,553,213	1,285,928,859	1,251,409,608	144,236,346	144,236,346	1,107,494,116
当期末残高	44,713,614.816	44,713,614.816	1,122,347,163	238,158,369	796,333,794	87,855,000	△ 7,669,205,685	△ 4,160,400	△ 1,789,463	△ 510,081,763	△ 7,062,890,148	982,794,370	2,302,598,324	1,285,928,859	1,285,928,859	4,571,321,553	354,583,827	354,583,827	42,576,630,048

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 24,172,480,022
	人件費支出	△ 16,601,864,076
	その他の業務支出	△ 376,736,725
	運営費交付金収入	27,789,699,000
	業務収入	3,276,046,329
	受託収入	4,904,176,977
	補助金等収入	8,165,454,975
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,069,511,019
	寄附金収入	4,636
	小計	△ 85,209,925
	利息の受取額	1,639,902
	利息の支払額	△ 1,093,680
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,663,703
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 521,959,792
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6,298,847
	定期預金の預入による支出	△ 8,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	8,000,000,000
	敷金・保証金の差入による支出	△ 71,797,873
	敷金・保証金の返還による収入	37,491,121
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,967,697
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 141,388,071
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,388,071
IV	資金に係る換算差額	126,564,871
V	資金減少額	△ 649,454,600
VI	資金期首残高	24,171,065,278
VII	資金期末残高	23,521,610,678

利益の処分に関する書類  
(令和4年6月30日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,285,928,859
当期総利益	1,285,928,859	
II 利益処分類		
積立金	<u>1,285,928,859</u>	<u>1,285,928,859</u>



## 【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47 年
構築物	2～36 年
車両運搬具	3～6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

## 5. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

## 6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生年度に一括して費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

## 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

### (2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極

めて高いため、有効性の評価は省略しております。

#### 10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

##### (貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 8,185,237,311円

##### (行政コスト計算書関係)

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	43,654,115,732円
自己収入等	△8,648,151,736円
機会費用	195,890,093円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	35,201,854,089円

#### 2. 機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

##### (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、内部規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

##### (損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,004,887円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,284,923,972円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	23,521,610,678 円
期末資金残高	23,521,610,678 円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、経済産業関係法人企業年金基金にて運用し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	18,487,658,369 円
勤務費用	779,210,892 円
利息費用	15,222,591 円
数理計算上の差異の当期発生額	653,071 円
役員退職手当引当金繰入額	6,514,500 円
退職給付の支払額	△ 762,036,410 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	34,575,940 円
期末における退職給付債務	18,561,798,953 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,301,110,437 円
期待運用収益	63,011,104 円
数理計算上の差異の当期発生額	95,836,107 円
事業主からの拠出額	232,703,975 円
退職給付の支払額	△ 265,255,697 円
制度加入者からの拠出額	34,575,940 円
期末における年金資産	6,461,981,866 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,611,697,797 円
年金資産	<u>△ 6,461,981,866 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	149,715,931 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>11,950,101,156 円</u>
小計	12,099,817,087 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,099,817,087 円</u>
退職給付引当金	12,099,817,087 円
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,099,817,087 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	779,210,892 円
利息費用	15,222,591 円
期待運用収益	△ 63,011,104 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 95,183,036 円
役員退職手当引当金繰入額	6,514,500 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
臨時に支払った割増退職金	<u>0 円</u>
合 計	<u>642,753,843 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	46%
保険資産	4%
その他	<u>11%</u>
合 計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

退職一時金制度 0.016%

確定給付企業年金制度 0.200%

長期期待運用収益率 1.000%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は26,311,830円であります。

(減損会計関係)

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第47条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第45条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,521,610,678	23,521,610,678	—
(2) 未収入金	2,054,365,247	2,054,365,247	—
(3) 未払金	(7,926,870,013)	(7,926,870,013)	—

(注) 負債計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (資産除去債務関係)

契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の移転等の時期が未定であり、使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

### (重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失

累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,361,959,457	155,350,056	27,602,168	2,489,707,345	1,207,528,794	95,208,193	-	-	1,282,178,551	
	構築物	19,709,374	-	-	19,709,374	11,840,487	549,939	-	-	7,868,887	
	車両運搬具	381,087,703	60,041,861	39,928,344	401,201,220	249,384,454	33,378,081	-	-	151,816,766	
	工具器具備品	1,752,993,139	134,287,627	100,950,339	1,786,330,427	1,299,130,450	190,961,197	-	-	487,199,977	
	計	4,515,749,673	349,679,544	168,480,851	4,696,948,366	2,767,884,185	320,097,410	-	-	1,929,064,181	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	14,807,211,789	-	1,665,639	14,805,546,150	7,490,105,575	285,154,987	-	-	7,315,440,575	
	構築物	188,853,381	-	-	188,853,381	147,993,386	2,894,892	-	-	40,859,995	
	工具器具備品	33,375,735	-	381,777	32,993,958	31,106,724	-	-	-	1,887,234	
	計	15,029,440,905	-	2,047,416	15,027,393,489	7,669,205,685	288,049,879	-	-	7,358,187,804	
非償却資産	土地	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	-	-	-	-	29,876,552,283	
有形固定資産 合計	建物	17,169,171,246	155,350,056	29,267,807	17,295,253,495	8,697,634,369	380,363,180	-	-	8,597,619,126	
	構築物	208,562,755	-	-	208,562,755	159,833,873	3,444,831	-	-	48,728,882	
	車両運搬具	381,087,703	60,041,861	39,928,344	401,201,220	249,384,454	33,378,081	-	-	151,816,766	
	工具器具備品	1,786,368,874	134,287,627	101,332,116	1,819,324,385	1,330,237,174	190,961,197	-	-	489,087,211	
	土地	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	-	-	-	-	29,876,552,283	
	計	49,421,742,861	349,679,544	170,528,267	49,600,894,138	10,437,089,870	608,147,289	-	-	39,163,804,268	
無形固定資産	商標権	38,152,456	4,813,370	327,389	42,638,437	11,283,005	4,327,629	-	-	31,355,432	
	ソフトウェア	652,111,707	302,001,392	14,958,000	939,155,099	392,005,792	134,930,073	-	-	547,149,307	
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	-	972,000	
	計	696,958,563	306,814,762	15,285,389	988,487,936	403,288,797	139,257,702	5,722,400	-	579,476,739	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	12,186,547,932	642,753,843	729,484,688	12,099,817,087	-	-	-	-	12,099,817,087	
	敷金・保証金	360,404,609	97,526,439	37,491,121	420,439,927	-	-	-	-	420,439,927	
	計	12,546,952,541	740,280,282	766,975,809	12,520,257,014	-	-	-	-	12,520,257,014	

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,208,830	1,231,340	-	1,077,583	1,122,870	239,717	(注)
貯蔵品	13,369,569	13,984,917	-	11,291,998	-	16,062,488	
計	14,578,399	15,216,257	-	12,369,581	1,122,870	16,302,205	

(注)「当期減少額」の「その他」は、評価替によるものであります。

## 3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	800,629,803	791,475,764	800,629,803	-	791,475,764	
計	800,629,803	791,475,764	800,629,803	-	791,475,764	

## 4. 未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	2,176,920,877	△122,685,630	2,054,235,247	△9,357	2,556	△6,801	
破産更生債権等	-	130,000	130,000	-	△130,000	△130,000	
計	2,176,920,877	△122,555,630	2,054,365,247	△9,357	△127,444	△136,801	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,487,658,369	836,176,994	762,036,410	18,561,798,953	
退職一時金に係る債務	11,821,180,453	625,701,416	496,780,713	11,950,101,156	
確定給付企業年金等に係る債務	6,666,477,916	210,475,578	265,255,697	6,611,697,797	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	6,301,110,437	426,127,126	265,255,697	6,461,981,866	
退職給付引当金	12,186,547,932	410,049,868	496,780,713	12,099,817,087	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	1,175,444,589	5,588,005,000	4,919,375,060	141,354,227	-	5,060,729,287	268,590,921	1,434,129,381
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	11,592,736,344	22,201,694,000	22,914,526,634	473,971,631	-	23,388,498,265	1,261,523,570	9,144,408,509
合計	12,768,180,933	27,789,699,000	27,833,901,694	615,325,858	-	28,449,227,552	1,530,114,491	10,578,537,890

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準による振替額		
	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	333,968,290	333,968,290 人件費:299,529,922、旅費交通費:13,539,004、賃借料:11,775,125、その他:9,124,239
	農林水産物・食品の輸出促進	237,500,472	237,500,472 人件費:199,686,737、旅費交通費:16,182,615、賃借料:14,171,786、その他:7,459,334
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	1,480,975,747	1,274,721,704 人件費:807,095,291、業務委託費:307,956,744、旅費交通費:65,930,600、その他:93,739,069
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	2,866,930,551	2,812,814,738 人件費:2,164,023,510、業務委託費:289,375,245、情報収集費:87,670,745、その他:271,745,238
	期間進行基準による振替額	-	-
	費用進行基準による振替額	-	-
合計	4,919,375,060	4,659,005,204	
日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準による振替額		
	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	4,281,968,176	4,282,323,490 人件費:1,438,107,808、業務委託費:2,105,751,640、賃借料:348,770,326、その他:389,693,716
	農林水産物・食品の輸出促進	2,555,150,189	2,553,007,130 人件費:1,228,648,202、業務委託費:739,591,658、賃借料:281,808,238、その他:302,959,032
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	10,651,156,919	10,522,202,134 人件費:3,750,971,425、業務委託費:5,066,470,837、賃借料:962,213,036、その他:742,546,836
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	3,583,949,151	3,596,396,293 人件費:1,559,170,304、業務委託費:1,227,993,195、賃借料:376,037,705、その他:433,195,089
	期間進行基準による振替額	1,842,302,199	1,622,751,403 人件費:1,090,594,709、業務委託費:357,585,866、旅費交通費:28,246,618、その他:146,324,210
	費用進行基準による振替額	-	-
合計	22,914,526,634	22,576,680,450	
総合計	27,833,901,694	27,235,685,654	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

区分	セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
日本貿易振興機構発運援助費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	10,236,054	工具器具備品:255,432、 車両運搬具:9,980,622	-	
	農林水産物・食品の輸出促進	6,964,066	工具器具備品:310,318、 車両運搬具:6,653,748	-	
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	25,296,369	工具器具備品:899,292、 車両運搬具:24,397,077	-	
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	98,857,738	建物:30,208,923、工具器具備品:2,878,266、 車両運搬具:14,416,457、 ソフトウェア:50,976,992、 商標権:377,100	-	
	法人共通	-		-	
合計		141,354,227		-	
日本貿易振興機構運営費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	38,560,630	建物:20,507,669、工具器具備品:16,890,322、 車両運搬具:826,912、ソフトウェア:330,000、 商標権:5,727	-	
	農林水産物・食品の輸出促進	32,048,585	建物:16,367,634、工具器具備品:14,935,551、 車両運搬具:551,275、商標権:194,125	-	
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	352,412,017	建物:51,964,119、工具器具備品:48,940,593、 車両運搬具:2,021,342、 ソフトウェア:249,276,500、 商標権:209,463	-	
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	49,658,448	建物:28,595,847、工具器具備品:19,859,901、 車両運搬具:1,194,428、商標権:8,272	-	
	法人共通	1,291,951	建物:1,003,071、工具器具備品:288,880	-	
合計		473,971,631		-	
総合計		615,325,858		-	

## (3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

区分	セグメント	引当金見返との相殺	
		相殺額	主な相殺額の内訳
日本貿易振興機構運営費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	12,515,018	賞与引当金見返 9,507,646 退職給付引当金見返 3,007,372
	農林水産物・食品の輸出促進	8,343,345	賞与引当金見返 6,338,430 退職給付引当金見返 2,004,915
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	32,231,976	賞与引当金見返 24,681,048 退職給付引当金見返 7,550,928
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	215,500,582	賞与引当金見返 165,580,116 退職給付引当金見返 49,920,466
	法人共通	-	
合計		268,590,921	
日本貿易振興機構運営費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	141,077,219	賞与引当金見返 82,610,297 退職給付引当金見返 58,466,922
	農林水産物・食品の輸出促進	151,783,553	賞与引当金見返 85,408,146 退職給付引当金見返 66,375,407
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	454,275,092	賞与引当金見返 253,443,928 退職給付引当金見返 200,831,164
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	320,748,856	賞与引当金見返 85,604,595 退職給付引当金見返 235,144,261
	法人共通	193,638,850	賞与引当金見返 87,455,597 退職給付引当金見返 106,183,253
合計		1,261,523,570	
総合計		1,530,114,491	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>1,348,826,381</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。  (1) 対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援  間接業務費の調整により、翌事業年度に32,030,451円を収益化予定。  (2) 農林水産物・食品の輸出促進  間接業務費の調整により、翌事業年度に25,411,363円を収益化予定。  (3) 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援  貿易投資相談事業について、中堅・中小企業等からの新興国等に関する相談ニーズの状況を踏まえ、支援体制の見直しを翌事業年度も実施することなどから、翌事業年度に264,238,568円を収益化予定。  (4) 我が国企業活動や通商政策等への貢献  研究事業について、研究サイクルの見直しや新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、研究活動の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に1,027,145,999円を収益化予定。</p>
	<p>日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>5,880,341,509</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。  (1) 対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援  対日直接投資促進事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、対日投資への関心喚起を目的としたイベントの一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に294,518,920円を収益化予定。  また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、オープンイノベーション推進事業やスタートアップ支援事業について、一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に351,797,868円を収益化予定。  (2) 農林水産物・食品の輸出促進  個別企業支援事業について、対象企業の商談支援や成約後のフォローアップを翌事業年度も継続的に実施し、また日本食品の海外プロモーション事業について専門家や専任海外駐在員の配置など体制整備の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に294,177,543円を収益化予定。  (3) 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援  新輸出大国コンソーシアム事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響や支援対象企業に対する支援メニューの見直しにより、専門家の海外出張等を翌事業年度へ延期し、また顧客システム運用事業について、保守業務の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に441,041,920円を収益化予定。  (4) 我が国企業活動や通商政策等への貢献  政策ニーズに基づく研究事業について、研究サイクルの見直しにより、研究活動の一部を翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に183,773,059円を収益化予定。  (5) 中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業およびアジアDX等新規事業創造支援事業(令和元年度補正予算事業)  新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた事業の見直しにより、専門家による支援事業や越境EC事業の一部を翌事業年度も継続することなどから、翌事業年度に726,225,045円を収益化予定。  (6) 国内外の中堅・中小企業等へのハンズオン支援事業および非対面・遠隔の海外展開支援事業(令和2年度第1次補正予算事業)  新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、翌事業年度もオンライン商談やオンライン商談プラットフォームの整備など非対面・遠隔での商談の取組を継続することなどから、翌事業年度に1,833,352,127円を収益化予定。  (7) 中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業およびスタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業(令和2年度第3次補正予算事業)  新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた事業の見直しにより、専門家による支援事業やスタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業の一部を翌事業年度も継続することなどから、翌事業年度に1,750,365,427円を収益化予定。  (8) 中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業(令和3年度補正予算事業)  EPA利活用促進のための情報提供事業の一部について、事業の見直しにより翌事業年度に実施することなどから、翌事業年度に5,089,600円を収益化予定。</p>
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	<p>政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>85,303,000</p> <p>○中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援  単年度で業務完了するとみなした上で会計処理を行っている途上国・新興国関連の見本市出展支援事業や外国政府要人セミナー事業について、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、一部の見本市やセミナーが翌事業年度へ延期となったことなどから、翌事業年度に要する85,303,000円を留保したものの。</p>
	<p>日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>3,264,067,000</p> <p>○中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援  単年度で業務完了するとみなした上で会計処理を行っている外国政府要人セミナー事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部のセミナーが翌事業年度へ延期となったことなどから、翌事業年度に要する53,384,000円を留保したものの。  ○間接業務費および法人共通  新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の業務の実施を翌事業年度へ延期したことなどから、翌事業年度に要する288,071,000円を留保したものの。  ○国内外の中堅・中小企業等へのハンズオン支援事業および非対面・遠隔の海外展開支援事業(令和2年度第1次補正予算事業)  複数年度にわたる継続的な事業実施が必要であり、翌事業年度に要する428,500,000円を留保したものの。  ○中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業およびスタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業(令和3年度補正予算事業)  複数年度にわたる継続的な事業実施が必要であり、翌事業年度に要する2,494,112,000円を留保したものの。</p>
計	10,578,537,890

## 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和2年度中小企業海外市場開拓支援事業費補助金 (海外進出支援強化事業)	103,667,724	-	-	-	-	103,667,724	
令和3年度中小企業海外市場開拓支援事業費補助金 (現地進出支援強化事業)	953,466,075	-	-	-	-	953,466,075	
令和3年度中小企業・小規模事業者人材対策事業費補助金 (中小企業海外ビジネス人材育成支援事業)	98,088,412	-	-	-	-	98,088,412	
令和3年度中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費補助金	110,864,676	-	-	-	-	110,864,676	
令和2年度アジアDX等新規事業創造推進支援事業費補助金 (日印経済産業協力事業)	124,074,700	-	-	-	-	124,074,700	
令和3年度産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業のうち中東等産油・産ガス国投資等促進事業に係るものに限る。)	93,423,433	-	-	-	-	93,423,433	
令和3年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金 (日本発知的財産活用ビジネス化支援事業及び地域団体商標海外展開支援事業)	72,930,327	-	-	-	-	72,930,327	
令和3年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金 (中小企業等海外侵害対策支援事業)	27,294,139	-	-	-	-	27,294,139	
令和3年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金 (中小企業等外国出願支援事業)	151,234,016	-	-	-	-	151,234,016	
令和2年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金 (海外需要創出等支援緊急対策事業)	2,551,562,195	-	663,300	-	-	2,550,898,895	
令和2年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金のうち コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業	34,696,801	-	-	-	-	34,696,801	
令和3年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業)	1,863,527,227	-	665,084	-	-	1,862,862,143	
令和3年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金	36,344,101	-	-	-	-	36,344,101	
令和3年度海外農業・貿易投資環境調査分析事業補助金 (食品産業グローバル展開推進事業)	49,777,784	-	-	-	-	49,777,784	
令和2年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(令和2年度国庫債務負担行為分))	-	-	-	-	-	1,320,203	(注1)
令和2年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(令和3年度国庫債務負担行為分))	96,550,442	-	-	-	-	96,550,442	
令和3年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(令和3年度国庫債務負担行為分))	118,734,000	-	-	-	-	-	(注2)
令和3年度日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業に対する 補助金(大阪府)	4,298,000	-	-	-	-	4,298,000	
令和3年度日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラ ットフォーム事業に対する補助金(大阪府)	4,246,900	-	-	-	-	4,246,900	
令和3年度滋賀県海外環境ビジネスプラットフォーム事業補助金(滋 賀県)	3,746,238	-	-	-	-	3,746,238	
科学研究費補助金	29,248,812	-	6,946,363	-	-	22,302,449	
計	6,527,776,002	-	8,274,747	-	-	6,402,087,458	

(注1) 当期交付額0円と収益計上1,320,203円の差額1,320,203円は、国庫債務負担行為によるものであり、令和2年度の交付額として処理しております。

(注2) 当期交付額118,734,000円と収益計上0円の差額118,734,000円は、国庫債務負担行為によるものであり、令和4年度において収益計上を行う予定です。

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 1,680 ) 154,170	( 1 ) 9	( - ) -	( - ) -
職員	( 578,297 ) 13,278,737	( 227 ) 1,781	( - ) 496,780	( - ) 43
合計	( 579,977 ) 13,432,908	( 228 ) 1,790	( - ) 496,780	( - ) 43

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注3) 非常勤については、外数として( )で記載しております。



## 9. セグメント情報

(単位:円)

	対日直接投資や スタートアップの 海外展開等を 通じたイノベーション 創出支援	農林水産物・食品の 輸出促進	中堅・中小企業など 我が国企業の 海外展開支援	我が国企業活動や 通商政策等への貢献	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>							
損益計算書上の費用合計	5,821,818,511	8,103,190,728	19,876,155,542	7,673,171,192	41,474,335,973	1,891,627,921	43,365,963,894
その他行政コスト							
減価償却相当額	22,591,705	27,446,121	79,537,738	126,969,201	256,544,765	31,505,114	288,049,879
除売却差額相当額	2,752	2,752	12,470	83,985	101,959	-	101,959
その他行政コスト合計	22,594,457	27,448,873	79,550,208	127,053,186	256,646,724	31,505,114	288,151,838
行政コスト	5,844,412,968	8,130,639,601	19,955,705,750	7,800,224,378	41,730,982,697	1,923,133,035	43,654,115,732
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト</b>	4,896,344,611	7,561,766,551	13,640,070,101	7,251,856,405	33,350,037,668	1,851,816,421	35,201,854,089
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
事業費	5,818,635,778	8,101,064,897	19,866,952,578	7,667,547,471	41,454,200,724	-	41,454,200,724
一般管理費	-	-	-	-	-	1,880,581,339	1,880,581,339
その他	722,427	489,254	2,784,216	1,368,948	5,364,845	11,036,671	16,401,516
計	5,819,358,205	8,101,554,151	19,869,736,794	7,668,916,419	41,459,565,569	1,891,618,010	43,351,183,579
事業収益							
運営費交付金収益	4,615,936,466	2,792,650,661	12,132,132,666	6,450,879,702	25,991,599,495	1,842,302,199	27,833,901,694
業務収入	343,428,691	314,792,044	2,415,761,510	375,769,987	3,449,752,232	-	3,449,752,232
受託収入	547,380,801	225,074,345	3,783,839,004	2,727,620	4,559,021,770	-	4,559,021,770
補助金等収益	191,545,015	4,632,785,791	1,476,243,504	101,513,148	6,402,087,458	-	6,402,087,458
寄附金収益	-	-	3,160,424	-	3,160,424	-	3,160,424
その他	278,086,794	232,889,899	849,796,912	733,781,111	2,094,554,716	270,317,614	2,364,872,330
計	5,976,377,767	8,198,192,740	20,660,934,020	7,664,671,568	42,500,176,095	2,112,619,813	44,612,795,908
事業損益	157,019,562	96,638,589	791,197,226	△4,244,851	1,040,610,526	221,001,803	1,261,612,329
<b>IV 臨時損益等</b>							
臨時損失	2,460,306	1,636,577	6,418,748	4,254,773	14,770,404	9,911	14,780,315
臨時利益	823,967	549,311	2,014,142	1,190,174	4,577,594	-	4,577,594
当期純利益	155,383,223	95,551,323	786,792,620	△7,309,450	1,030,417,716	220,991,892	1,251,409,608
前中期中目標期間繰越 積立金取崩額	3,087,612	2,800,531	15,038,512	13,586,558	34,513,213	6,038	34,519,251
当期総利益	158,470,835	98,351,854	801,831,132	6,277,108	1,064,930,929	220,997,930	1,285,928,859
<b>V 総資産</b>							
流動資産	890,299,345	632,552,021	1,403,915,824	449,563,846	3,376,331,036	24,101,309,938	27,477,640,974
固定資産	5,298,130,604	5,904,950,925	18,278,613,409	15,549,567,611	45,031,262,549	7,232,275,472	52,263,538,021
計	6,188,429,949	6,537,502,946	19,682,529,233	15,999,131,457	48,407,593,585	31,333,585,410	79,741,178,995

### (注1) 事業区分の方法

事業は、中期中目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

### (注2) 各区分の事業内容

「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」: 政府の「未来投資戦略2018」の方針に基づいた質の高い対日直接投資等の促進のための活動、政府目標である「2023年までにユニコーン(企業価値10億ドル以上の非上場ベンチャー企業)または上場ベンチャー企業を20社創出」に向けたスタートアップの海外展開支援のための活動、および「成長戦略実行計画(2020年7月17日)」で掲げられた新興国等の海外企業と日本企業との協業・連携促進に向けたオープンイノベーションの推進のための活動。  
「農林水産物・食品の輸出促進」: 政府の「農林水産物・食品の輸出力強化戦略」および「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づいた農林水産物・食品輸出の促進のための活動。  
「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」: 政府目標である「2020年までに中堅・中小企業等の輸出額・海外現地法人売上高を2010年比で倍増」に向けた中堅・中小企業など我が国企業の海外展開を推進するための活動。  
「我が国企業活動や通商政策等への貢献」: 調査・研究活動の実施や、国内外政府に向けた積極的な政策提言活動など、我が国の企業活動や通商政策等に貢献するための活動。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,891,618,010円であり、その主なものは一般管理費であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は31,333,585,410円であり、その主なものは本部管理部門にかかっている資産であります。

## 10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
学術変革領域研究(A)	(1,000,000) 150,000	(2)	科学研究費補助金
基盤研究(A)	(5,914,551) 1,551,000	(22)	科学研究費補助金
基盤研究(B)	(45,243,514) 8,049,484	(49)	科学研究費補助金および 学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	(20,876,211) 6,243,000	(29)	学術研究助成基金助成金
若手研究	(4,477,770) 1,343,331	(9)	学術研究助成基金助成金
研究活動スタート支援	(3,000,000) 900,000	(3)	学術研究助成基金助成金
特別研究員奨励費	(5,550,000) 1,560,000	(4)	科学研究費補助金
国際共同研究強化(B)	(11,659,000) 3,497,700	(10)	学術研究助成基金助成金
合計	(97,721,046) 23,294,515	(128)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として( )内に記載しております。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,110,269
海外	16,303,769
計	17,414,038
預金	
本部	20,896,578,837
大阪本部	564,052
アジア経済研究所	192,569,070
貿易情報センター	10,997,892
海外事務所	2,403,486,789
計	23,504,196,640
合計	23,521,610,678

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	法人番号	金額
株式会社博報堂	8010401024011	1,432,309,320
NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	659,872,576
株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	284,639,818
株式会社アカシック	5011201000130	252,568,060
株式会社電通ライブ	4010001050790	245,516,404
その他		5,051,963,835
計		7,926,870,013

(3) 費用及び収益の明細

該当する項目はありません。

## 12. 関連公益法人の状況

### (1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (令和3年11月現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
一般財団法人国際貿易投資研究所 (法人番号: 8010405010437)	世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究、内外関係機関との協力及び交流、調査研究成果の発表等を行うことにより、我が国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済・社会の健全な発展と繁栄に寄与することを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究 (2) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する内外関係機関との協力及び交流 (3) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究成果の発表、研究会・セミナー等の開催 (4) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する情報の収集及び提供 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 日下 一正 専務理事 野口 直良* (元日本貿易振興機構 理事) 理事 馬田 啓一 須藤 良雄 松下 満雄 宮本 史昭 監事 堂ノ上 武夫 (元日本貿易振興機構 北京事務所長) 小野村 拓志 (日本貿易振興機構 理事現任)

### (2) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
159,165,230	3,348,650	155,816,580	117,547,663	82,215,161	35,291,030	41,472	41,617,567	84,578,622	126,196,189

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
△312,840,622	-	△312,840,622	-	△312,840,622	2,986,901,608	2,674,060,986	2,800,257,175

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人国際貿易投資研究所	2,832,717,971	32,460,796	2,800,257,175	159,165,230	117,547,663	41,617,567

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、 負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち 日本貿易振興 機構の収入	割合
				科目	金額			
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	—	—	—	—	—	159,165,230	—	0%

(注) 令和2年度決算額を記載